

太地町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 3,745	千円 2,259,130	千円 364,275	千円 472,473	% 20.9	% 29.9

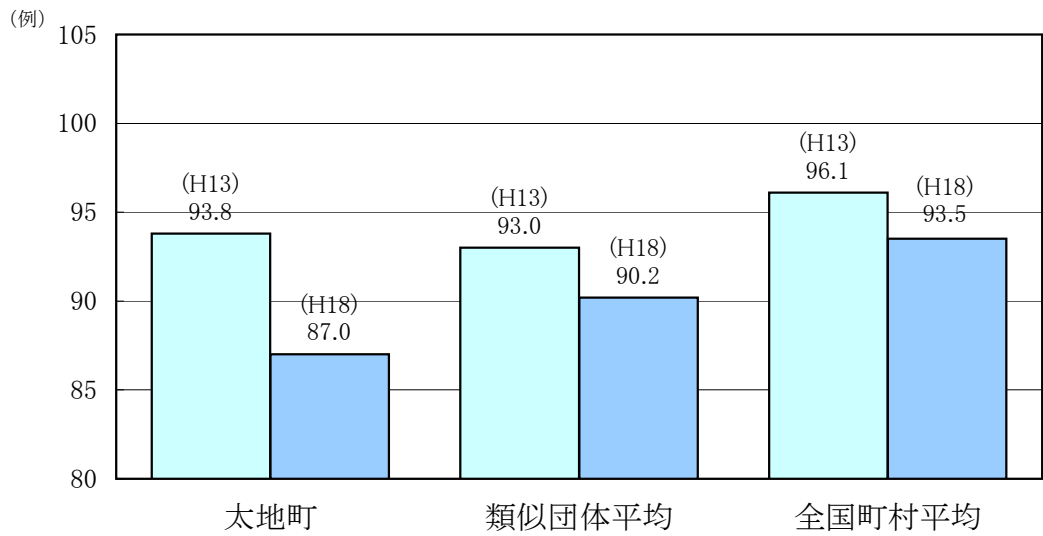
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)16年度平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 53	千円 209,405	千円 26,146	千円 84,344	千円 319,895	千円 6,036	千円 6,460

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
太地町	49.3 歳	336,900 円	374,845 円	362,015 円
和歌山県	43.0 歳	353,257 円	421,231 円	389,307 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.8 歳	316,561 円	358,047 円	348,163 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
太地町	— 歳	— 円	— 円	— 円
うち ○○○○	歳	円	円	円
うち ○○○○	歳	円	円	円
うち ○○○○	歳	円	円	円
○○県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円
民間事業者平均	歳	—	円	—

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
太地町	40.8 歳	292,650 円	296,825 円
和歌山県	47.0 歳	417,239 円	472,384 円
類似団体	42.5 歳	307,689 円	327,796 円

④税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
太地町	38.3 歳	273,033 円	310,933 円	294,900 円
国	42.2 歳	391,111 円	—	449,945 円
類似団体	40.6 歳	299,194 円	350,403 円	327,146 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		太地町		和歌山県		国	
一般行政職	大学卒	170,200	円	173,825	円	170,200	円
	高校卒	138,400	円	136,071	円	138,400	円
技能労務職	高校卒	—	円	131,745	円	—	円
	中学卒	—	円	118,767	円	—	円
教育職	大学卒	170,200	円	194,077	円	—	円
	高校卒	138,400	円	144,526	円	—	円
税務職	大学卒	170,200	円	—	円	—	円
	高校卒	138,400	円	—	円	—	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
一般行政職	大学卒	244,600	円	283,200	円	317,800	円
	高校卒	198,000	円	244,600	円	283,200	円
技能労務職	高校卒	—	円	—	円	—	円
	中学卒	—	円	—	円	—	円
教育職	大学卒	244,600	円	283,200	円	317,800	円
	高校卒	198,000	円	244,600	円	283,200	円
税務職	大学卒	244,600	円	283,200	円	317,800	円
	高校卒	198,000	円	244,600	円	283,200	円

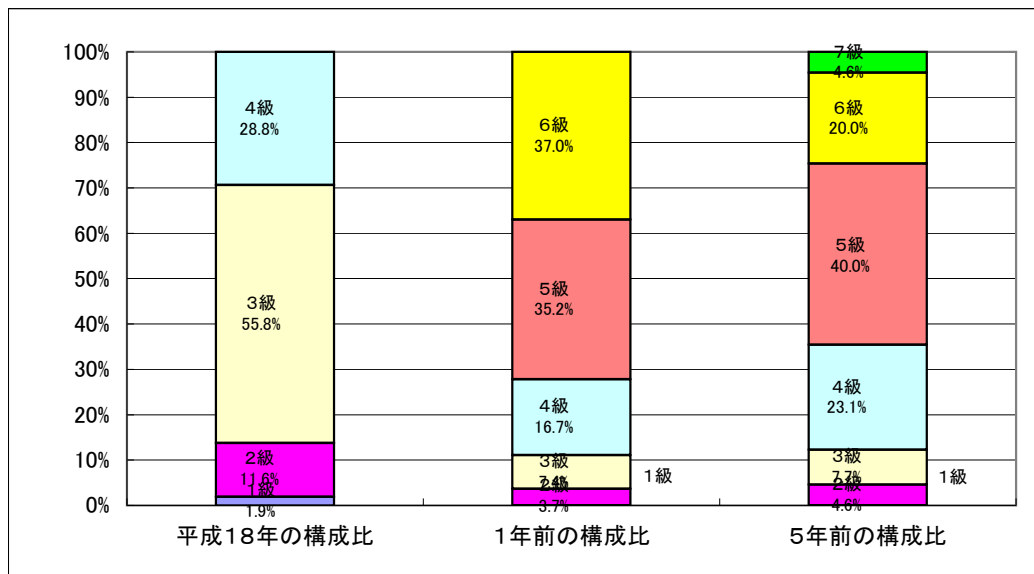
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5 級	総括課長	0 人	0.0 %
4 級	課長・企画員・主幹	15 人	28.8 %
3 級	課長補佐・係長	29 人	55.8 %
2 級	係長・吏員	7 人	13.5 %
1 級	吏員	1 人	1.9 %

(注) 1 太地町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種	
17年度	職員数 (A)	71 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 (B)	0 人
	比率 (B/A)	0.0 %
16年度	職員数 (A)	76 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 (B)	0 人
	比率 (B/A)	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

太地町	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,648 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,918 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (—)月分 (—)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~10%・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~10%・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（18年4月1日現在）

太 地 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 340 千円 340 千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	1,952 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	114,824 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	23.9 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務担当職員	徴収事務	1回 1,000円
厚生手当	福祉担当職員	消毒・行旅病死の収容等	1回 1,000円
救急手当	救急担当職員	夜間待機	1回 2,100円
〃	〃	昼間待機	1回 2,100円
〃	〃	出勤手当	1回 1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	3,423 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	48 千円
支給実績(16年度決算)	5,114 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	72 千円

(5) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	扶養家族のある職員に支給(支給額)配偶者13,000円 配偶者以外 2人まで 各6,000円 3人目以降 各5,000円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同		7,955 千円	265,166 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給(支給額) 借家・借間居住職員(月額)12,000円を超える家賃を支払っている職員最高27,000円 自宅居住職員2,500円(自宅の新築・購入から5年間に限る)	同		1,327 千円	165,875 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給(支給額) 交通機関等の利用者6箇月定期券等の価格により一括支給、ただし1箇月あたり55,000円が支給限度額 自動車等の交通手段使用者通勤距離に応じた月額(24,500円を毎月支給)	同		1,038 千円	39,923 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(支給額) 課長級 給料月額×8% 主幹級 給料月額×4% 課長補佐級 給料月額×2%	—	支給割合が異なる	5,478 千円	195,643 円
宿直手当	宿日直勤務を行った職員に支給(支給額) 宿直一回4,200円 日直半日2,100円	同		4,166	134,387

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	457,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額	807,000 円/	371,200 円	
	助 役	— 円		639,000 円/	352,800 円	
	収 入 役	— 円		572,000 円/	378,000 円	
報 酬	議 長	285,000 円		344,000 円/	120,000 円	
	副 議 長	228,000 円		279,000 円/	93,300 円	
	議 員	205,000 円		261,000 円/	79,600 円	
期 末 手 当	市区町村長	—				
	助 役	—	月分			
	収 入 役	—				
退 職 手 当	議 長	—				
	副 議 長	—	月分			
	議 員	—				
備 考		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	市区町村長	457,500円×在職月数×0.433	9,508,680円	(任期毎)		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

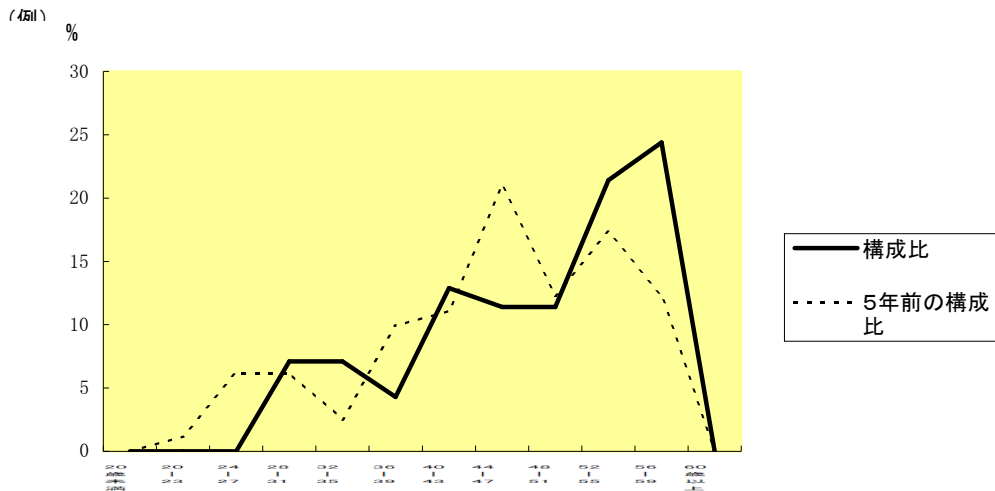
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	42	40	△2	欠員不補充
	計	42	40	△2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.761 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 192.86 人)
	教 育 部 門	12	12	0	
	消 防 部 門			0	
	小 計	54	52	△2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 139.90 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 238.38 人)
公 営 企 業 計 等 部 門		17	19	2	くじらの博物館事業事務の強化 (鯨類の頭数増に伴う飼育員の増)
	小 計	17	19	2	
合 計		71 91	71 91	0 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	5人	5人	3人	9人	8人	8人	15人	17人	人	70人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
71人	57人	14人	20.0%

(参考)定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	全部門職員数 57名

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	17年 計画始期	18年	19年	20年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		1年目	〇年目	〇年目		
一般行政	職員数	42	39		—	37
	増減		△3		△2 (100%)	△2
教育	職員数	11	11		—	9
	増減				△2 (100%)	△2
消防	職員数				—	
	増減				(%)	
公営企業 等会計	職員数	17	18		—	10
	増減		1		△8 (100%)	△8
計	職員数	70	68		—	56
	増減		△2		△12 (100%)	△12

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 国民宿舎事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 130,143	千円 △20,513	千円 19,427	% 14.9	% 15.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 3	千円 13,180	千円 1,070	千円 5,177	千円 19,427	千円 6,476

(参考)企業会計平均 一人当たり給与費
千円 5,065

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
太 地 町	52.3 歳	366,111 円	500,916 円
団 体 平 均	44.1 歳	271,539 円	417,868 円
事 業 者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

太 地 町		太地町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,725 千円		1,648 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(—)月分	(—)月分	(—)月分	(—)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

太 地 町				太地町(一般行政職・団体平均等)			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）				定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円				1人当たり平均支給額 340 千円 340 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	— %		
手当の種類(手当数)	—		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当	—	—	—
手当	—	—	—

エ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	265 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	265 千円
支給実績（16年度決算）	258 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	258 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	扶養家族のある職員に支給(支給額)配偶者13,000円 配偶者以外 2人まで 各6,000円 3人目以降 各5,000円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同		0 千円	0 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給(支給額) 借家・借間居住職員(月額)12,000円 を超える家賃を支払っている職員最高 27,000円自宅居住職員2,500円 (自宅の新築・購入から5年間に限る)	同		0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給(支給額) 交通機関等の利用者6 箇月定期券等の価格により一括支給、 ただし一箇月あたり55,000円が支給 限度額自動車等の交通手段使用者通勤 距離に応じた月額(24,500円を毎月 支給)	同		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(支給額) 課長級 給料月額×8% 主幹級 給料月額×4% 課長補佐級 給料月額×2%	同		744 千円	372,342 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間あたりの給料額×135/100 ×勤務時間数	同		264 千円	264,934 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	3 人	0 人	0 %

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	3 名

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

→6(3)②を参照

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 65,620	千円 1,965	千円 27,049	% 41.2	% 28.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 3	千円 15,002	千円 1,001	千円 6,121	千円 22,124	千円 7,374

(参考)企業会計平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
〇〇市	53.7 歳	379,833 円	403,555 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

太 地 町	太地町(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,852 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,648 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (—)月分 勤勉手当 1.45 月分 (—)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (—)月分 勤勉手当 1.45 月分 (—)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

太 地 町				太地町(一般行政職・団体平均等)			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)				定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			
1人当たり平均支給額		— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額		340 千円	340 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	—	%
手当の種類(手当数)	—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
手当	—	—
手当	—	—

エ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 千円
支給実績(16年度決算)	184 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	62 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（18年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	扶養家族のある職員に支給(支給額)配偶者13,000円 配偶者以外 2人まで 各6,000円 3人目以降 各5,000円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同		424 千円	212,000 円
住居手当	借家・借問又は自宅に居住する職員に支給(支給額) 借家・借問居住職員(月額)12,000円を超える家賃を支払っている職員最高27,000円自宅居住職員2,500円(自宅の新築・購入から5年間に限る)	同		0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給(支給額) 交通機関等の利用者6箇月定期券等の価格により一括支給、ただし一箇月あたり55,000円が支給限度額自動車等の交通手段使用者通勤距離に応じた月額(24,500円を毎月支給)	同		24 千円	24,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(支給額) 課長級 給料月額×8% 主幹級 給料月額×4% 課長補佐級 給料月額×2%	同		511 千円	170,232 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間あたりの給料額×135/100×勤務時間数	同		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	2 人	1 人	66.6 %

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	2 名

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)②を参照